



第28年度(令和6年度) 決算内容のご報告

令和6年度
事業報告

主要事業の実績

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		令和6年度実績
経 済 事 業	購 買 品 取 扱 高	12,970
	(うち生産資材・生活物資取扱高)	(936)
	(うち幹旋購買取扱高)	(12,033)
	販 売 品 取 扱 高	1,204
	(うちセレサモス)	(1,143)
信 用 事 業	貯 金	1,480,938
	貸 出 金	614,116
	投 資 信 託	21,784
	有 価 証 券	101,911
	預 金	805,860
共 済 事 業	推 進 ポ イ ン ト	20,149,861pt
	長 期 保 有 高	1,709,362
	年 金 保 有 高	29,398

- (注) 1. 施設事業完成高を幹旋購買取扱高として計上しています。
 2. 投資信託実績は投資信託期末残高(簿価)を計上しています。
 3. 推進ポイントは、すべての共済種類を統一評価するため、共済金額に所定の換算率を乗じて算出した指標です。
 4. 年金共済保有高は年金年額(利率変動型年金については、最低保証年金額)です。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負債および純資産の部		
科 目		金 額	科 目		金 額
信用資産	現 金	4,316	信用負債	貯 金	1,480,938
	預 金	805,860		借 入 金	18,400
	有 価 証 券	101,911		信 用 雑 負 債	12,398
	貸 出 金	614,116	小 計		1,511,737
	信 用 雑 資 産	1,222	共済・ 経済負債他	共 済 負 債	884
	貸 倒 引 当 金	▲ 186		経 済 負 債	114
小 計		1,527,240		雑 負 債	1,511
共済・ 経済資産他	共 済 資 産	32		諸 引 当 金	3,869
	経 済 資 産	175	小 計		6,380
	雑 資 産	1,924	負 債 の 部 合 計		1,518,118
	(貸 倒 引 当 金)	(▲ 0)	純 資 産	出 資 金	2,443
小 計		2,132		資 本 準 備 金	114
固定資産他	固 定 資 産	15,819		利 益 剰 余 金	95,604
	(減価償却累計額)	(▲ 12,007)		(うち当期剰余金)	(1,853)
	外 部 出 資	63,743		処 分 未 済 持 分	▲ 7
	繰 延 税 金 資 産	3,038		その他有価証券評価差額金	▲ 4,298
小 計		82,601	純 資 産 の 部 合 計		93,856
資 産 の 部 合 計		1,611,975	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,611,975

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目			科 目		
事 業 総 利 益		金 額	事 業 管 理 費		金 額
信 用 事 業 収 益		12,741	事 業 利 益		10,767
信 用 事 業 費 用		12,783	事 業 外 収 益		1,973
信 用 事 業 総 利 益		2,537	事 業 外 費 用		602
共 済 事 業 収 益		10,246	経 常 利 益		31
共 済 事 業 費 用		2,360	特 別 利 益		2,544
共 済 事 業 総 利 益		46	特 別 損 失		1
購 買 事 業 収 益		2,314	税 引 前 当 期 利 益		10
購 買 事 業 費 用		838	法 人 税 等 調 整 額		2,535
購 買 事 業 総 利 益		674	当 期 剰 余 金		661
販 売 事 業 収 益		164	当 期 首 繰 越 剰 余 金		20
販 売 事 業 費 用		616	農 業 総 合 支 援 対 策 積 立 金 取 崩 額		1,853
販 売 事 業 総 利 益		430	当 期 未 処 分 剰 余 金		1,327
そ の 他 事 業 収 益		14			15
そ の 他 事 業 費 用		4			3,196
そ の 他 事 業 総 利 益		9			
指 導 事 業 収 入		69			
指 導 事 業 支 出		247			
指 導 事 業 収 支 差 額		▲ 178			

(注) 全ての表に記載した計数は、単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と一致しない場合があります。

自己資本比率

	前期末	当期末
単体自己資本比率	12.81%	11.52%
自己資本額	961億円	978億円

剰余金処分

(単位:円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	3,196,134,789
2. 剰余金処分額	1,826,114,026
(1) 任意積立金	1,700,000,000
①事業基盤強化積立金	1,700,000,000
(2) 出資配当金	126,114,026
3. 次期繰越剰余金 (1－2)	1,370,020,763

(注) 出資配当率は年5%です。

※決算内容の詳細につきましては、当組合ホームページに掲載される

令和7年版ディスクロージャー誌をご参照ください。(令和7年7月28日掲載予定)

主要事業の計画

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	令和7年度計画
経 済 事 業	購 買 品 取 扱 高 9,400 (うち生産資材・生活物資取扱高) (900) (うち斡旋購買取扱高) (8,500) 販 売 品 取 扱 高 1,100 (うち委託品取扱高) (650)
信 用 事 業	貯 金 1,486,000 貸 出 金 619,200 投 資 信 託 23,285 有 価 証 券 107,300 預 金 788,600
共 済 事 業	推 進 ポ イ ン ト 15,000,000pt 長 期 保 有 高 1,697,400 年 金 保 有 高 28,200

- (注) 1. 施設事業完成高を斡旋購買取扱高として計上しています。
 2. 販売品取扱高の内書きは、令和7年度計画より委託品取扱高へと変更しています。
 3. 投資信託実績は投資信託期末残高(簿価)を計上しています。
 4. 推進ポイントは、すべての共済種類を統一評価するため、共済金額に所定の換算率を乗じて算出した指標です。
 5. 年金共済保有高は年金年額(利率変動型年金については、最低保証年金額)です。
- 以上のとおり各事業に取り組めます。